

6月議会報告
その2

ツイッター・市民の声で 「震災ガレキ受け入れ決議」提案見送り

6月議会に、「震災ガレキの速やかな受け入れを求める決議」を議会として挙げようとする動きがありましたが、市民から放射能汚染を心配する声が広がり、結局市議会には提案されませんでした。このように市民の声が反映する議会、議論を公開する議会等をめざして「議会改革」一点で統一会派を組み、議会運営委員会に参加しています。大垣市の議会改革度ほどの段階に位置するのか、日経新聞社産業地域研究所が全国810市区議会を対象に情報公開や住民参加など議会改革度調査を行い、ランキングを行っています。ここ数年、地方議会の議会改革は時代の流れになっていますが、大垣市議会は時代から取り残されています。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

大垣市議会の情報公開

ネットやTVで議会本会議を同時中継または録画で行っている自治体は、岐阜県下21市のうち、15自治体を実施しています。大垣市は実施していない数少ない自治体です。

大垣市は、本会議及び委員会の議事録をネット公開しており、唯一これが情報公開で評価された項目です。

議会に提出される議案について、事前に議運には出されますが、ネットなどで公開されないため、市民には何が議題となっているのか知る手段がありません。



「議会だより」が発行されますが、一般質問では質問者の名前が掲載されませんので、誰がどのような質問をしたのか分かりません。また、表決した議案に対する賛否の公開がされていません。

議会の 住民参加と運営改善度は最下位

大垣市議会の「住民参加」と「運営改善度」は岐阜県下市レベルでは最下位です。他の自治体ではどのようなことが行われているのでしょうか。

議会として**住民報告会**を開催している自治体が5市、その中でも、高山市は20か所で実施しています。大垣市は行われていません。

大垣市は**請願・陳情の代表者が直接説明**する機会を保障していませんが、岐阜県下では高山市や海津市など8自治体を実施しています。

本会議での**一問一答方式**を導入しているところは17自治体になり、行っていないところは高山市や岐阜市など4市のみです。執行部の**反問権**を与えているところは、多治見市など6自治体。

自由討論を行っているところは高山市や多治見市など6自治体。大垣市は行われず。

議会基本条例を制定している市は高山市や多治見市など5自治体、大垣市は無し。

議会改革を推進するために

6月議会が始まる前の議会運営委員会にて、統一会派として「議会改革についての要望書」を議長に提出しましたが、会期中に各会派で検討してもらうことになっていましたが、最大会派の自民クラブがまだ検討中ということで、9月議会まで持ち越しとなりました。

「議会改革」と言っても、様々な受け止め方が議員の中にはあります。ある議員は、議会改革とは「議員定数の削減」と「委員会での委員外発言を制限する」ことを主張しました。これは「改革」ではなく「退行」ではないかと思えます。

議会改革を推し進める大きな力は、市民の目が議会に向くことです。本会議の傍聴だけでなく、委員会傍聴をお勧めします

評価項目	大垣市	県内21市で実施の自治体
ネット・TVで議会本会議の公開	×	岐阜・高山・海津市等14市
本会議・委員会議事録ネット公開	◎	高山・多治見・各務原の4市
議案の公開	×	高山・可児市等15市
表決議案に対する賛否の公開	×	高山・中津川・可児市等7市
請願・陳情者の直接説明機会	×	高山・可児・海津市等8市
議会報告会の開催	×	高山・多治見・瑞穂市等7市
本会議での一問一答方式	×	高山・中津川・下呂等17市
執行部の反問権	×	多治見市等6市
自由討論の導入	×	高山市・多治見市等6市
議会基本条例の制定	×	高山市・多治見市等5市